

## カジノ認可 問われる国と大阪府・大阪市の責任

昨日 14 日、岸田政権は大阪 IR カジノ計画案（区域整備計画案）を認定した。認定審査は半年以上も遅れたが、大阪湾の軟弱な人工島・夢洲への強引なカジノ誘致の問題点は解消できたであろうか。まずは大阪日日新聞の連載「大阪 IR の焦点 第 3 部 夢洲地盤問題」（4 月 7 日～9 日）を抜粋して紹介する。

問題を複雑にしているのは、夢洲で恒常的に起こっている地盤沈下だ。土地改良費約 790 億円で地盤沈下対策は含まれておらず、府市と IR 事業者とのリスク分担が明白ではない。3 月に開催された大阪市の都市経済委員会で、リスク分担を問われた IR 推進局の担当者は「IR 施設に必要な地盤沈下対策は事業者が適切に実施する。市が使用した埋め立て材が原因で通常の想定を著しく上回る大規模な地盤沈下や陥没が生じた場合を除いて市が費用負担を行わないことを前提としている」と説明。何度も繰り返されてきた答弁だが、「前提」とはどういう意味か。

IR カジノ事業者の MGM 日本法人のバウワーズ氏は市議会でリスク分担について「過去の沈下計測のデータが不足しており、今後の調査結果により、課題が出てきた場合は対応を見極める必要がある」と含みを持たせた。

大阪市と IR 事業者との協議では、「夢洲での大規模開発は、支持基盤（洪積層）が長期に沈下する極めてまれな地盤条件下での施設建設となるため、地盤沈下対策だけで複雑かつ高難易度の技術検討や建物の安全確保に多額の対応費用の必要性が生じている。さらに液状化が生じた場合の建物への影響は技術的にも未知であり、地盤沈下・液状化の複合影響を建物構造側で抑止・抑制する方法（杭補強等）だけでは、確実な安全性担保はできない」とし、大阪市に敷地全体の地盤改良を求めている。

政府の地震調査委員会は南海トラフ巨大地震の発生確率を 30 年以内に 70～80%と算出しており、IR の事業期間の 35 年と重なる。関西大社会安全研究センターの河田恵昭センター長に聞いた。

「南海トラフが起これば液状化するし、津波も来る。夢洲を外郭施設で守るのなら、耐震や液状化の対策が必要。地盤を高くして津波や高潮を防ぐのなら、地盤の液状化対策、夢洲が孤立した際の対策がいる。夢洲にいる人を動かさずに安全を確保しなければいけない。誘致する場所が本当に安全なのかを防災の専門家としてとても心配している。無視できるようなものではなく、大阪市や大阪府が答えなければいけない。」



(2023 年 4 月 15 日)